

令和3年
第1回多摩市議会
定例会

議員提出議案

多摩市議会

議員提出議案第 1 号

ミャンマーの軍事クーデターを憂慮し早期の民政復帰を求める意見書

上記の議案を地方自治法第 112 条及び会議規則第 13 条第 1 項の規定により別紙のとおり提出する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

提出者	多摩市議会議員	遠藤 ちひろ
賛成者	同	安齊 きみ子
同	同	岩崎 みなこ
同	同	しのづか 元
同	同	斎藤 せいや
同	同	三階 道雄
同	同	折戸 小夜子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

ミャンマーの軍事クーデターを憂慮し早期の民政復帰を求める意見書

世界が新型コロナウイルス対応に追われていた2021年2月1日未明、ミャンマー軍によるクーデターが発生し、アウンサンスーチー国家顧問ほか政府要人が拘束された。ミャンマーでは軍が長らく国政に影響力を持っており、民政復帰後もスーチー氏の大統領就任を阻むなど、両者の鞅当てが続いてきたなかでの実力行使だ。ミャンマーの内政はロヒンギャなど少数派の抑圧や選挙権の制限など多々問題があるものの、暴力で政権を転覆させた挙句に平和に行進するデモに対して発砲する軍事クーデターは論外である。

国連におけるミャンマー大使の悲痛な訴えを受けて、米国やEUなど西側諸国が緊急声明を発出したことに加えて、今回は加盟国への内政不干涉を原則に掲げるASEANまでが憂慮の声を挙げた。日本でも茂木外務大臣はミャンマーの民主化プロセスが損なわれることに重大な懸念を表明し、加藤官房長官も平和的な国民のデモ活動に、銃を用いた実力行使がなされることは許されないと強く非難している。だが、これらを見做すかのように、ミャンマー軍部はインターネットを遮断した上で、抗議を続ける市民に対して実弾を打ち続けている。なかでも看過できないのは、軍部が治安維持用ではなく戦場で使用する「狙撃銃」や「軽機関銃」を用いていることであろう。3月4日の抗議デモでは市民38人が死亡。3月16日までに合計の死者数は100名を超えるなど国内治安が急速に悪化している。

日本は経済協力開発機構(OECD)加盟国中、ミャンマーに対する最大の援助国であり、今日本に求められる役割は民主化と和平を求める同国民の願いに沿った行動と考える。

よって、多摩市議会は今こそ国際社会と協調しながら、適切な対応を日本政府に要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

多摩市議会議長 藤原マサノリ

内閣総理大臣 殿

内閣官房長官 殿

外務大臣 殿